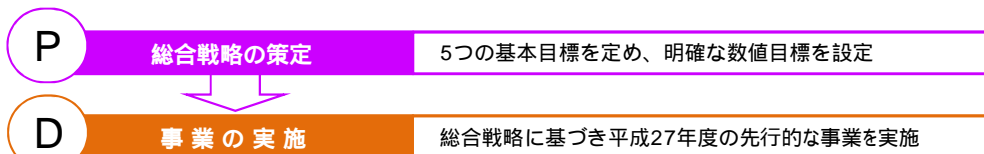


人口減少対策について、県政の最重要課題と位置付け、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策・事業を総合的に展開しているところであり、その推進に当たってはP D C Aサイクルを活用し、戦略の策定、事業の実施、その効果の検証、検証結果を踏まえた改善を行い、より実効性の高い対策としていくこととしている。

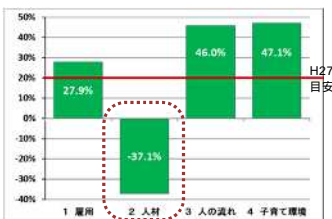
今回、特に若年層を重点ターゲットとした平成29年度事業を追加して総合戦略を改定し、人口減少対策の取り組みを更に加速化させ、本県の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域の創生を目指す。



## やまなし未来会議での検証

（基本目標のH27年度末時点の状況：H28.7.13 やまなし未来会議資料抜粋 一部修正）

	1 雇用の場	2 人材	3 人の流れ	4 子育て環境
H26基準値	-	14,593人	12,029人	1.43
H27実績値	837人	15,135人	12,582人	1.51
H31目標値	3,000人	13,134人	13,232人	1.6
進捗率	27.9%	-37.1%	46.0%	47.1%



4 合計特殊出生率：H27国勢調査の確定を受けて数値変更あり  
H28.7検証時概数値：1.46（進捗率：17.6%）

「1：雇用の場」、「3：転入者数」、「4：出生率」は、H27における目安である20%を超えており、順調な進捗一方、「2：転出者数」については減少に転じることなく増加しており非常に厳しい状況  
今後の目標達成に向けて、特に「転出者の減」に対して、重点的な対策を講じることが必要ではないか

### （参考1）直近の状況

#### 人口減少幅が縮小

H29.1.1 山梨県推計人口：829,083人  
前年同月比 5,071人  
近年の5千人後半～6千人程度の減少から減少幅が縮小

#### 社会増減の減少幅が縮小

H28.10 社会増減：1,564人  
前年（2,514人）に比べ減少幅が約1,000人縮小  
社会増減が2千人を下回るのはH21.10以来7年ぶり

#### 合計特殊出生率の増

H27 合計特殊出生率 確定値：1.51  
H26の1.43から大幅に増加（+0.08）  
全国の伸び（+0.03）を大きく上回る伸びで全国10番目の伸びを記録

#### 有効求人倍率の改善

H28.12 有効求人倍率：1.23倍  
前年同月の1.06倍から大幅に改善（+0.17）

### （参考2）平成28年度施策・事業の状況

- 総合戦略に基づく本格的な事業展開の初年度として総合的・多面的に事業を実施
- 平成27年度効果検証結果を踏まえ、基本目標・KPI達成に向けて必要な改善等を実施
- 国の財政支援（地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金・企業版ふるさと納税）を有効に活用して事業を展開

#### 【主な施策・事業】

やまなし子育て応援事業補助金  
大村智人材育成基金事業費  
ものづくり人材就業支援基金積立金  
産学官連携燃料電池イノベーション創出事業費  
やまなし暮らし支援センター体制強化事業費 など

H28年度の施策・事業については、H29年夏頃を目処に、効果検証を行う予定

## A 平成29年度事業立案（施策・事業展開のポイント）

### 施策・事業の追加展開

- H29を取り組みの「加速化」の年として、H28年度からの継続事業に新規（一部新規を含む）75事業を加えて一体的に事業を展開。
- 特に、ターゲット・重点分野を見据えた事業展開や国の財政支援制度の積極的な活用により、人口減少対策の一層の加速化を図る。



### ポイント1 若年層を重点ターゲットとした施策・事業展開

子どもを生み育み、長い期間生産年齢人口として本県を支える存在となる「若年層」を増やすことが、人口減少対策における重要ポイントと捉え、将来の山梨を担う「若年層」を重点ターゲットとして、施策・事業を展開する。

#### 【重点施策】若年層の転出抑制対策

効果検証の結果に基づき、転出者数減少に向けた取り組み、特に「若年層の転出抑制対策」の強化を図り、重点的に事業を展開する。

基本目標1  
雇用  
+  
基本目標2  
人材

県内企業のPRと  
働く場の創出  
若年層の  
育成・支援  
山梨ライフの  
メリットPR等

（一部新）大学生等インターンシップ推進事業費  
（新）成長分野就業体験支援事業費補助金 など  
（新）高等学校等入学準備サポート事業費  
（新）甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費 など  
（新）「やまなしで暮らす」魅力発信事業費  
（新）鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費 など  
基本目標5に挑戦事業

基本目標3  
人の流れ

若年層を呼び込む

（一部新）子育て日本一PR事業費  
（新）やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費 など

基本目標4  
子育て環境

若年層の結婚、出産  
子育てを支援する

（一部新）やまなし縁結びサポート事業費  
（新）やまなし子育て安心保育推進事業費  
（新）働き方改革推進企業支援事業費 など

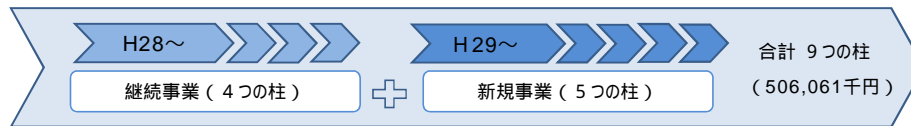
基本目標5  
地域

若年層を惹きつける  
夢のある地域づくり

（新）「リニア環境未来都市」整備事業費  
（一部新）やまなし水素社会構築促進事業費 など

### ポイント2 国の地方創生推進交付金を最大限活用した施策・事業展開

施策の展開に当たっては、国の地方創生推進交付金を最大限活用することとし、H29年度は、H28年度からの継続事業に新規事業を追加した合計9つの柱を展開し、人口減少対策・地方創生の取り組みを加速化させる。



## P 総合戦略の改定

平成29年度施策・事業を追加して改定 取り組みの加速化を図る。